

もう一度、「『行動を取るよう求めていく』と『取り返す』の差」について

荒木和博

あけましておめでとうございます

もうお正月気分も抜け始めていますが、あらためて新年のご挨拶を申し上げます。

さて、年末年始にかけてずっと引っかかっていたのが昨年末のメールニュースに書いた「『行動を取るよう求めていく』と『取り返す』の差」の問題でした。もちろん、私自身すべて力づくでできると思っているわけではありませんが、少なくとも国家としての建前は「取り返す」であるべきで、その手段の中の一つに「行動を取るよう求めていく」があるのだと思います。

昭和53年のアベック拉致3件未遂1件が、昭和55年1月の産経新聞のスクープによって明るみに出た後、家族会が出来るまで17年のタイムラグがありました。現在家族会の事務局長である増元照明さんはその間、「政府は自分たちに見えないところで動いてくれるのだろう」と思っていたそうです。普通考えれば、外国の工作員に罪もない国民が拉致されたのですから、まさか何もしていないはずがないと考えて当然でしょう。

しかし、現実には動きと言えれば昭和63年3月、政府が初めて国会答弁で北朝鮮の拉致について認めたこと、前年11月の大韓航空機爆破事件で金賢姫の自白から日本人教官「李恩恵」のことが分かり警察が全国の失踪女性を調査したことぐらいでした。もちろん、そのどちらも、個別に見れば関わった人たちの努力は並大抵のものではなかったと思いますが、国家全体としては、少なくとも「取り返す」については何もしていなかったと言っ
て過言ではありません。

そして、今もその姿勢は基本的に変わっていません。それは小泉政権でも、安倍政権でも、そして福田政権でも同様です。ですから、今日本で無事に暮らしている1億2千万の国民も、ひとたび拉致されたら日本政府は絶対に「取り返し」てくれないという現実を認識しなければならないでしょう。このニュースを読んでいるあなたや、あなたのご家族が拉致されたとき、「先方も政府で、彼らのこの領土の中においてはあらゆる人に対する権限を持っておりますので、これは我々が説得をして、そして彼らがついに、実は生きておりました、全員返しますと言うまで粘り強く交渉」(細田官房長官答弁)するのが日本国であり、それを許しているのが私たち国民なのです。

別にこれは与党だけに問題があるわけではありません。野党の側もこれを全く問題にすることなく、政局に利用しようとする意思すらないのが現状です。それはすなわち有権者たる国民の責任ということになります。おそらくはこれこそが戦後体制の最大の弊害なのでしょう。だからこそ、そう簡単には乗り越えられないのだと思います。

しかし、現実には現実として認識しつつ、それを座視していれば拉致被害者もご家族も皆死んでしまいます。そしてまた次の被害者が出るでしょう。拉致だけでなく他の形の主権侵害でも、「日本は何をしても大丈夫な国だ」という認識を植え付けることはすなわち私たちの安全も脅かすことになります。

来年の正月に「今年こそは」と言わなくて済むようにするため、今年はこの壁を何とかして乗り越えたいと思います。私自身、「平成18年中に拉致問題を解決する。できなければ責任をとる」と言った「公約」の期限を過ぎて1年が経過してしまいました。その責任を重く受け止めつつ、多少の無理は覚悟してやっていくつもりです。各位のご協力をよろしくお願い申し上げます。

[調査会 NEWS 591](20.1.8)

特定失踪者 1 名日本国内での所在確認

昨年末、公開の特定失踪者（0 番台リスト）のお 1 人である佐々木弘さん（昭和 56 年失踪）が日本国内におられることが確認されました。ご家族もご本人に会われ、正月明けにご家族より調査会に連絡がありました。本件に関して北朝鮮との関係はないと判断されています。

今回の所在確認は警察の調査によって明らかになったものであり、関係者の皆様のご尽力に心より感謝申し上げます。また、以後の本件の対応につきましてはご本人及びご家族のプライバシーの問題もありますので、十分にご配慮をお願いします。

これにより特定失踪者リストの人数は次のようになります（平成 20 年 1 月 8 日現在）。

現時点での公開者

263 名（うち 1000 番台リスト 35 名、0 番台リスト 228 名）

これまで公開した人（第 1 次～35 次）

276 名（うち国内での消息が確認された人 10 名<うち 1 名死亡>、政府認定・警察断定された人 3 名）

非公開者 約 200 名

非公開者で国内での消息が確認された人 14 名（うち 1 名死亡）

まもなく 5 周年

荒木和博

調査会は明後日（10 日）で設立 5 周年を迎えます。長く続けるというのはそれだけ拉致問題の解決が長引いているということで、お恥ずかしい限りですが、5 年間でリスト全体約 470 人、うち政府認定ないし警察断定された人が 3 人、拉致でなく見つかったひとが 24 人という数をどう見るのかはご意見も分かれると思います。私たちの活動に懐疑的な人なら、今日の発表のように日本国内で 1 人でも見つければ「そらみる、他の失踪者も皆違うに決まっている」と言うでしょう。

5 年前の今日、2 日後の調査会設立を控えて自分はどう考えていただろうと思ひ返してみました。当時は事務所も決まっておらず、どたばたの状態だったのでよく覚えていないのですが、発足当時、「始めてみたのは良いが、どこまでいくのだろう。あるいは届けが山のように来てどうしようもなくなるのではないかと、底なし沼に足を入れたような感覚を持っていたことだけは今でも鮮明に覚えています。「発表した人の中で拉致でない人がいたら活動全体の信憑性を疑われるよ」とは、その当時も言われました。実際、政府は

「拉致だとした人の中に拉致でなかった人がいた場合、北朝鮮からの反撃を受ける」との理由で、限りなく拉致に近いと思われる人でも認定はしていません。

また、調査会ができた翌年には、山梨県甲府市出身の特定失踪者山本美保さんに関わる事件も起きました。政府関係者から「特定失踪者のことであまり運動みたいにやらない方がいいですよ」「山本美保さんのところは十分盛り上がっているようですから」と言われた翌月、突然「失踪2週間後に山形に漂着した遺体と双子の妹である森本美砂さんのDNA鑑定の結果が一致した。だから美保さんさんは拉致ではなかった」との山梨県警の発表がなされました。当時県警の中ですら皆が唐突に感じたという発表で、その後の調査で様々な矛盾が出てきているのですが、未だに納得のいく回答はありません。この件に限らず、拉致問題がこれだけ長引くのは単なる怠慢だけではない要素が存在しているのでしょう。だから、この活動に取り組むには様々な意味でリスクが伴います。

しかし、誰かがこのリスクを負わなければ拉致問題は前に進まない。どうせお役所がリスクを負うわけではないのだから、民間がやるしかないという思いでこの5年を続けてきました。それは、試行錯誤の連続であり、失敗も多く、またあちこちにご迷惑をおかけしてきました。拉致でない可能性も常に存在すると言いながら、一方で拉致の可能性を追求し、政府にも訴えるというやり方ですから、特に失踪者のご家族にとっては非常に精神的な負担をかける結果となっています。これが「あなたのご家族は拉致に間違いありません」と断言して活動できれば（もちろん拉致されたということ自体大変なことなのですが）、ある意味ではもっと気が楽になると思います。

また、私たちの1000番台リストも、これが「準認定」のような受け取られ方をする場合があり、そうなれば1000番台リストと0番台リスト、そして非公開の方々に「認定対未認定」のような差がついてしまいます。もし北朝鮮が曾我さんを出さず、彼女が私たちのリストに入っていれば当時の状況からして（お母さんと一緒にいなくなっている等）私たちは1000番台リストにはしていないと思います。0番台リストでも状況からしてかなり怪しいと思われるケースは少なくないので、私たちとしては1000番台リストというのは0番台と差を付けるのではなく、一つの参考として見てもらいたいのですが、このあたりは私たちの活動が浸透すればする程権威付けのようになってしまい、やらなければ前に進まず、苦慮しているところです。

ただ、それらの問題を一旦措いて、すべての方々に共通しているのは拉致であれ、それ以外の理由による失踪であれ、突然親子兄弟が消えたことによる家族の苦しみです。亡くなったのならあきらめるしかない。生きているのか死んでいるのか、拉致されたのか自分の意志で日本のどこかにいるのか、あるいは自分の言ったことに傷ついて出て行ったのではないのか、等々ご家族の苦しみは筆舌に尽くしがたいものです。それは普段ご家族と接している私たちでも本当の意味での実感はできませんし、ご家族の立場に立って考えるということも怖くてできないというのが正直なところです。私たちができるのは拉致という側面からですが、この苦しみには社会全体で何がしかのフォローはしなければならないと

思います。

そしてもう一つは、どう考えても北朝鮮は政府認定・警察断定の19名よりはるかに多い数の拉致をやっていて、その中の一定数は間違いなく特定失踪者リストの中に存在するという、北朝鮮にとって拉致というのは当然のことであり、対南（韓国）武力革命という北朝鮮の基本方針の一環として行われた一種の戦争であるということです。さらに言えばその現実を直視しようとせず、あえて個別の事件として処理しようとしてきたのが日本という国だったと言えるでしょう。だから私たちは今後も試行錯誤を続け、失敗を繰り返しながらそれらすべての要素と戦っていかなければならないということです。

私たちをご支援いただいている皆様には今後も様々なご迷惑をおかけすることと申します。あるいは一定の決着がついたときに、私たちのやってきたことはドンキホーテのようなものと評価されるのかも知れません。非難嘲笑されることは覚悟の上で、それ以上に「もしあのときやっておけばあの人は助かっていた」という、取り返しのつかない思いを一生持ち続けることを恐れ、あらためて今年中の解決に向かい努力を続けて参ります。なにとぞよろしくお願い申し上げます。

[調査会 NEWS 592] (20.1.16)

先程一部の方にお送りしたメールが本文白紙になっていました。お詫び申し上げます。

岡田常務理事論文「拉致問題解決を阻む輩たち」

新たに刊行された季刊雑誌「日本主義」2008年春号に岡田常務理事の上記論文が掲載されています。書店でも注文できますが、ご関心のある方は出版元にお問い合わせ下さい。(白陽社 tel 03-6661-1561)。

寺越太左工門さんの逝去

荒木和博

北朝鮮に拉致され、現在も平壤におられる寺越武志さんの父である太左工門さん(86)が1月12日に平壤市内の武志さんの自宅で死去したとのニュースはすでに報じられていますが、皆おっかなびっくりで、拉致事件ともあまり報道されないのも、なぜ太左工門さんが平壤で亡くなったのかについては分からない方が多いと思います。

太左工門さんは平成13(2001)年7月に北朝鮮に渡り、武志さんの住む平壤市内のアパートで暮らしていたのですが、このときの経緯については私も正直なところよく分かりません。ですから以下は推測に過ぎないのですが、北朝鮮が受け入れたのは「人質」という意味もあったのではないのでしょうか。

寺越武志さんが5人の帰国の陰で日本に一時帰国したのは太左工門さんが北朝鮮に住んだ翌年、平成14年の10月です。北朝鮮側はこのとき武志さんが戻らなくなることを相当警戒していたようでした。実際5人は戻らなかったのですから、武志さんが日本にとどまると言いただしたら相当困ったでしょう。その担保として太左工門さんが平壤にいたということであろうと思います。ただ、北朝鮮側もあまり利用価値があるとは思っていなかったようで、太左工門さんを使って何かしようといったようなことはありませんでした。逆に北朝鮮側は北朝鮮側で話がこじれる(もっと言えば寺越友枝さんを怒らせる)のを恐れたのかも知れません。

ご案内の通り、未だに日本政府は寺越事件を拉致とは認めていません。本人や家族が拉致だと言わないという、噴飯ものの理由であり、その理由でさえ公には明らかにしていません。去る10月26日に西村真悟・拉致議連幹事長の提出した質問主意書への答弁書では「三人の親族からの説明等により、寺越昭二氏及び寺越外雄氏は死亡し、寺越武志氏は北朝鮮において生存している可能性が高いものと思われる」となっています。よくまあ、こんな人ごとのような書き方ができると思いますが、要は拉致認定したら「返して下さい(返せ、ではなく)」と言わなければならない。そうすると、少なくとも表面的には本人や家族の反発を受けることになるわけで、それで責任を取らされるのがいやということなのでしょう。太左工門さんは拉致問題という本質を隠蔽するためには北朝鮮当局にも日本

政府にもありがたかったのかも知れません。実際、今、この事件の「拉致」という本質には皆触れなくなっています。太左工門さんの逝去に関する報道でもそうでした。

しかし、この事件は昭和38(1963)年5月に寺越昭二さん、外雄さん、武志さんの3人が漁船「清丸」乗船中北朝鮮工作船と遭遇し、拉致ないし殺害された事件です。本質は忘れてはいけません。「拉致だ」と言えば、あるいは寺越友枝さんは抗議するかも知れません。それは息子を守るためには当然でもあるでしょう。しかし、誰がなんと言おうと寺越事件は国家主権の侵害、拉致事件です。

寺越事件に限らず、今後拉致問題が進展すれば家族の意向と国家主権の問題が相反する場合が出てくると思います。そのとき政府は「家族の意向」という隠れ蓑で家族に責任を押し付けるのではなく、国家としてどうすべきかという本質をふまえて対応すべきでしょう。まずはこの事件自体が拉致なのか、拉致でないというのか、明確にするのは当然です。それは「1 + 1は2なのか、3なのか、それとも別の答えがあるのか」と聞いているようなものです。計算を解いている人間が「4です」と言ったから4になるといったような話ではありません。私たちもご家族の意向は尊重しつつ、根本は国家としてなすべきことをなすという原則でいかなければならないと思います。

寺越太左工門さんはある意味そのような国家の姿勢に翻弄されたと言えるのかも知れません。謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

[調査会 NEWS 593] (20.1.18)

先程また本文白紙のニュースを送ってしまいました。ご迷惑をおかけしました。

政府に要請文書を提出

12月16日の「しおかぜの集い」で採択された要請文書は、当初特定失踪者家族の代表及び調査会役員が総理ないし官房長官に直接お渡しすることを想定していましたが、現時点ではまだ実現が難しいため、とりあえず文書のみ本日午後、代表荒木と専務理事真鍋が対策本部事務局を訪れ届けました。内容は既にお知らせしましたが下記の通りです。

その上で、今後国会等様々なルートを通じて総理・官房長官が特定失踪者家族に会い「認定未認定にかかわらず全ての拉致被害者を救出する」と明言してくれるよう求めていく予定です。

政府は一昨年（平成18年）11月9日に塩崎官房長官が特定失踪者の家族代表に面会しており、また町村官房長官は自ら「しおかぜ」のメッセージ収録を行って下さっています。総理・官房長官が会うということはそれだけで北朝鮮に向けても強い意思表示となり、私たちとしてもさらに様々なルートから要請していくつもりです。

(要請文書)

内閣総理大臣・拉致問題対策本部長 福田康夫様
内閣官房長官・拉致問題担当大臣 町村信孝様

拝啓

平素多忙な国事の中で拉致問題に対するご尽力に心より敬意を表します。

さて、去る10月31日お届けした総理宛要請文書に対し、11月28日対策本部事務局名の回答をいただきました。お忙しい中回答をまとめてくださったことには感謝しているものの、その内容については到底納得できるものではありません。私たちは本日東京と大阪の集会の参加者、そして同じ思いを持ってインターネットの中継を見ている全世界の人々の総意として、あらためて次の3点について要請する次第です。どうか格段のご配慮をお願い申し上げます。

- 1、事務局ではなく、総理・担当大臣が直接特定失踪者の家族に会い、決意を述べてください。

回答書では「拉致問題に関する政府へのご要望につきましては、基本的には、内閣官房拉致問題対策本部事務局を窓口としてお受け取りすることとしており、今回のご要

望につきましても、同様に対応させていただきます」となっています。しかし、特定失踪者の家族は常に「取り残されるのではないか」という危機感にさいなまれており、文字通り「事務的」な回答で納得できるものではありません。家族会への対応も 10 年前は今の特定失踪者の家族と同じでした。しかし、それが変わっていったのは政治が動いたからです。あらためて、総理・担当大臣が家族に会い、「認定未認定にかかわらず北朝鮮からすべての拉致被害者を取り返す」との決意を明らかにしていただきたくお願いします。

2、果断に情報を公開してください。

11 月 28 日の回答文には「具体的な手段・方法等を明らかにすることは、今後の情報収集活動を困難にするおそれがあることなどから、お答えを差し控えさせていただきます」と書かれています。しかし本当にそうでしょうか。少しでも多くの情報を明らかにすることが新たな情報をもたらし、拉致問題の解決につながるのではないのでしょうか。政府が拉致の可能性の高いと思われる、少なくとも数十人のリストを持っていることは 10 年近く前から知られています。情報の隠蔽が、やがてとてつもない責任問題となることは最近の役所をめぐる不祥事からも明らかです。現在失われつつある国民の政府への信頼を再び取り戻すためにも、明確な対応をしていただきますようお願い申し上げます。

3、北朝鮮に拉致問題の解決を求めるのではなく、日本政府が奪還してください。

回答書には「政府は、すべての拉致被害者の一刻も早い帰国を実現すべく最大限努力をしています。10 月 3 日の六者会合成果文書においても、日朝双方が精力的な協議を通じて具体的行動を実施していくことが確認されたところであり、政府としては、北朝鮮自身が拉致問題の解決に向けて具体的な行動を取るよう求めていく考えです」と書かれています。しかし、「北朝鮮自身が拉致問題の解決に向けて具体的な行動を取る」などと思っている人はほとんどいません。この認識を変えることなく「政府は、すべての拉致被害者の一刻も早い帰国を実現すべく最大限努力をしています」と言い続けるのであれば、それは国民に対する許しがたい背信であると言わざるをえません。総理・担当大臣の口から「日本国政府の力をもって、独裁国家北朝鮮から国民を救い出す」と明言していただきたくお願い申し上げます。

敬具

平成 19 年 12 月 16 日

しおかぜの集い実行委員長 大澤昭一
同大阪集会実行委員長 秋田正一郎
特定失踪者問題調査会代表 荒木和博
特定失踪者家族支援委員会委員長 真鍋貞樹
東京集会・大阪集会参加者一同

参考情報

海上保安庁の方から教えていただいたのですが、下記の日程で「第4回海洋セキュリティに関するフォーラム」が開催されます。内容は、海上における法執行等の現状と課題をとらえ、我が国の未来を見据えた海洋セキュリティのあり方の提言です。

別に日程を金正日の誕生日に合わせたたわけでもないでしょうし、調査会の中水スクーターを出品するわけでもありませんが、海のセキュリティに関してはなかなか接する機会がないと思いますので、関心のある方はご参加下さい。

名称「第4回 海洋セキュリティに関するフォーラム」

日時 平成20年2月16日(土) 午後2時00分～5時20分

場所 船の科学館 オーロラホール(東京都品川区東八潮3-1)

講師 寺島紘士 氏(海洋政策研究財団常務理事)
山本草二 氏(東北大学名誉教授、前国際海洋法裁判所判事)
野中健一 氏(海上保安大学校講師)
中野勝哉 氏(海上保安大学校講師)
石川裕己 氏(鉄道・運輸機構理事長代理、前海上保安庁長官)

主催 国際海洋研究会主催 後援 海上保安大学校国際海洋政策研究センター
(調査会・戦略情報研究所がこのフォーラムに関与しているわけではありません)

参加費 無料

参加希望の方は2月6日までに事務局(Eメール: info@wakaba-kai.jp)へご参加者の氏名と同伴人数をお知らせ下さい。

安明進氏の発言について

荒木和博

1月18日のテレビ朝日系列「スーパーJチャンネル」で流れた安明進氏の発言についてはその後特に追加の報道もないようです。従って寝た子を起こすようなものかもしれませんが、昨日やっとビデオを入手して見ることができたので、ちょっとコメントしておきます。

中身は、ソウルを訪れた蓮池透・前家族会事務局長と安さんの対談ですが、その中で安さんは蓮池薫さんを金正日政治軍事大学で見たと断定したのは間違いだったと言っています。小さいことを大きく話してしまったという言い方でした。蓮池透さんは安さんの「薫さんはもっと話すべきだ」という国会での証言によって負担を受けたと語り、また、北朝鮮を攻撃するだけでは何も解決しないという趣旨の話をしていました。

ビデオを見て感じたのは「？」ということでした。いま一つ放送の意図が分からない。たとえば「安明進の嘘を暴く！」というような、敵意を持って番組を作った感じでもなく、かといって好意的とも感じられず（あの放送では安さんの証言がいいかげんなものだったという印象しか残りません）「何でもいいからもっと白黒をはっきりさせてくれ」と言いたくなるような内容でした。

人づてに聞いた安さんの話では、言おうとしたニュアンスは、例えば蓮池薫さんにしても、直接話したわけでもないのに断定的に言ったことは悪かったという程度のことのようなでした。逆に言えば「蓮池薫さんを金正日政治軍事大学で見ていない」と断定もしていないわけです。

ここから先は全く私の想像に過ぎませんが、安さんが言いたかったのは、蓮池さんが彼に金正日政治軍事大学で見たと証言されたことで負担を感じたことにお詫びをしたかったということだけだったのではないのでしょうか。9.17 小泉訪朝の前、安さんは蓮池薫さんを見たとは証言していませんでした。「あの人ではないか」と思いながら、市川修一さんのように直接会って話をしたわけではないので断言しなかったとの話は私自身が本人から聞いています。確かに顔つきも拉致される前と帰国したときでは大きく変わっていますから確信がなくても不思議ではありません。

ちなみに、政府認定者のうち、帰国した5人は9.17以前に目撃証言が無かった人です。そして、帰国してから目撃証言が出たのは蓮池薫さんだけです。9.17以前に安さんが金正日政治軍事大学で目撃したと証言した横田めぐみさん、市川修一さん、増元のみ子さんを北朝鮮は「死亡」としています。また、田口八重子さんや原勲晁さんのように事件に工作員が関与していることが明らかな被害者も「死亡」にしています。つまり、帰国させれば北朝鮮の工作活動を証言される可能性のある拉致被害者は皆「死亡」にしたということで

す。その意味では帰国してから安さんに「金正日政治軍事大学で見た」と言われた蓮池薫さんの負担も分からないではありません。

目撃証言はどんなものであれ100%間違いないという証明などできるはずがありません。特定失踪者でも目撃証言のある人は多数いますが、その点は誰が見たところで同じです。「　　さんと思われる人物」という範疇を越えるものではないのです。ですから「私が見た人物は　　さんだ」と言えばそれは誇張であるとも言えるでしょう。

しかし、番組の中で蓮池透さんも言っているように、安さんの証言が金正日に拉致を認めさせ謝らせるのに大きな役割を果たしたことは事実です。100%になるまで待っていたら永遠に拉致被害者の救出はありません。すでに拉致被害者が救出されていて、そしてその犯人を処罰するための捜査であればもちろん「法と証拠」に基づかなければならないでしょうが、今やるべきことは救出なのであって、そのために情報をどう使うかということではないでしょうか。

いずれにしても、安さんにはこの番組の内容を確認してもらい、誇張したと語った部分がどこなのかについては説明してもらいたいと思います。それによっては逆に、表面的には膠着状態になっている拉致問題を動かすきっかけとなるかもしれません。

[調査会 NEWS 595] (20.1.22)

定例会見

1月の定例記者会見は次の日程で行います。関係各位にはご多忙中申し訳ありませんが対応方よろしくをお願いします。なお、都合により開始時間が通常より1時間遅れますのでご注意ください。

日時 1月29日(火) 15:00～

場所 調査会3F

内容 理事会の報告・バルーンプロジェクトについて・他

連合の北朝鮮にハガキを送る運動その後

587号のニュース(12月22日付)でお知らせした連合(日本労働組合総連合会・高木剛会長)の金正日宛ハガキを送る運動は10万枚のハガキを刷り込んだピラが関係組織に送られ、全国で対応が進んでいます。

これに対して朝鮮総連では連合本部に数十本の抗議の電話をかけてきたそうです。聞いて驚いたのは「まだ朝鮮総連にこの種の抗議をする力が残っていたのか」ということと、「抗議をするにしてもその程度しかできなくなったのか」という二つのことでした。昔だったら北朝鮮の批判でもすればマスコミであれ官庁であれ電話はなりっぱなし、数百人で抗議に来て日常業務が出来ない程にするというのが総連のやり方だったからです。かつては国税庁すらその抗議に値を上げて、税金の申告に関する合意までしてしまったほどでした。

それから比べると天地の差ですが、それでも抗議をしたというのは、やはりこのハガキを送る運動が効果がある証拠でしょう。抗議の内容は皆同じような内容だったようで、多くは上からの指示に基づいてやっていると思われるのですが、今後さらに抗議があるようであれば効き目がある証拠ですから、連合にとどまらず、全国で北朝鮮にハガキやFAXを送る運動を展開をするというのもいいのではないかと思います。その新たに作るハガキは、連合のものは品位を考えて金正日の写真が小さくなっていますが、もっと大きくしてハガキ全体のバックになっているようにしたものを作れば、北朝鮮に届いた後、さらに向こうは始末に困ると思います。

この際朝鮮総連も、本国の使い走りをするのはやめて、本当の意味の民族団体として金正日に「もういい加減にしてくれ」というハガキを送る運動でもやったらどうでしょうか。

[調査会 NEWS 596] (20.1.28)

戦略情報研究所主催

「危機管理問題トーク・ライブ--映画『宣戦布告』を題材に--」のお知らせ

戦略情報研究所ではこのたび映画『宣戦布告』（石侍露堂監督）を題材に、危機管理問題を考えるトーク・ライブ（ミニシンポジウム）を行います。『宣戦布告』は平成14年封切の、麻生幾氏の小説を題材にした映画ですが、関係者の間では高く評価されながら、一般の理解が今ひとつで「少し世に出るのが早すぎた」と当時言われました。今回は映画を見た後に石侍監督、ジャーナリストで特定失踪者問題調査会常務理事でもある恵谷治氏、そして特定失踪者問題調査会理事で「しおかぜ」を担当する村尾建児の3人によるトークを行います。会員の皆様初め多数のご参加をお願い申し上げます。

1、日程 2月15日（金）

17：30～19：20 映画『宣戦布告』（DVD）鑑賞

19：30～20：45 トーク・ライブ（こちらだけ参加していただいても結構です）

2、場所 UIゼンセン会館2階会議室（千代田区九段南4-8-16 tel03-3288-3549）

市ヶ谷駅下車3分 靖国通りの南側（市ヶ谷駅を背にして右手）を靖国神社方向に進み三菱東京UFJ銀行市ヶ谷支店の手前を右に入ってまもなく。地下鉄は2番出口が一番近くです。

3、出演者

石侍露堂氏（せじ・ろどう 『宣戦布告』監督）

恵谷治氏（えや・おさむ ジャーナリスト）

村尾建児（むらお・たつる 特定失踪者問題調査会理事）

4、参加費 2000円（戦略情報研究所会員は無料）

出演者の略歴等はあらためてお知らせします。

[調査会 NEWS 597] (20.1.29)

「展望」を発表

調査会では本日行われた理事会で以下の文書をまとめ、発表しました。

平成 20 年 1 月 29 日

調査会 5 年間の歩みと拉致問題解決に向けた展望

特定失踪者問題調査会

1 月 10 日、特定失踪者問題調査会は設立 5 周年を迎えた。

この 5 年間は試行錯誤の連続だったが、結果的に言えば拉致被害者が 9.17 第一次小泉訪朝以来誰も帰っていない。この現実については重く受け止めざるを得ない。

特定失踪者の中で政府認定になったのは松本京子さん 1 人であり、警察が拉致と断定した高敬美、剛姉弟を入れても 3 人にしかならない。実際には政府認定者以外にも拉致被害者が多数いることは政府関係者が認めており、その中には特定失踪者リストと重なる人も少なくないことはすでに明らかになっている。

何度も言われていることだが、時間がない。家族はもちろん被害者も高齢化し、今日の生存情報も明日を保証するわけではない。一刻も早く全被害者を救出しなければならない。私たちは救う会、家族会、法律家の会、拉致議連、地方議員の会、守る会、難民救援基金、RENK をはじめとする国内外の北朝鮮人権関連 NGO と連携してその早急な実現をめざす。

1、政府に対する要望

- (1) 「北朝鮮自身が拉致問題の解決に向けて具体的な行動を取るよう求めていく」(調査会の要請文書に対する 11 月 28 日付政府から回答)ではなく、「拉致被害者を奪還する」という、国家として当然の対応をすることを求める。北朝鮮の行動を求めるのはその手段の一つであり、根本は拉致されている被害者を奪還することでなければならない。
- (2) 上記の意思を示すため、総理ないし担当大臣たる官房長官が特定失踪者家族の代表に直接面会し、全ての拉致被害者奪還を明言されたい。

2、調査会の活動

- (1) 拉致被害者の情報収集と救出
政府に対する要望(1)と対応するが、日本国民としての義務もまた北朝鮮の行動を

求めるのではなく拉致被害者を奪還することである。その意味では政府認定者も未認定者も違いはない。救出のために脱北者からの聞き取り、独自ルートの開拓などにより北朝鮮における拉致被害者情報を収集し、可能なケースについては外務省等とも連携して救出を目指す。

(2) 国内における情報の収集

リストに基づく特定失踪者家族からの聞き取り、周辺状況調査等の活動は調査会発足以来の基本的活動だが、調査会の能力の限界もあり、特に遠方に居住する家族にはまだ相当数直接の面接ができていない。もう一度これについての努力を行う。

(3) 北朝鮮への直接のはたらきかけ、体制転換への活動

- ・短波放送「しおかぜ」は昨年すべての送信を日本国内から行えるようになり、電波状態は良好である。さらに内容の充実を図る他、緊急放送として使用するための準備も行っておく
- ・バルーンプロジェクトについては李明博候補当選による状況の好転に期待し、家族会等他団体と合同で行う。2月ないし3月には日本から関係者が韓国に行って現地 NGO と共に活動を行う予定である。
- ・北朝鮮に対する人権査察を目指す。他の北朝鮮人権問題関連 NGO とともに直接の要求及び日本政府も含めた各国政府からはたらきかけを求めていく。
- ・政府のリストにもなく、特定失踪者リストにもない拉致被害者を救出するためには現在の独裁体制を転換する以外に方法はない。他の北朝鮮人権問題関連 NGO とともに今後も活動を進める。

以上

平成 19 年決算

本日の理事会で監査報告とあわせ承認された平成 19 年(暦年)の調査会決算は以下の通りです。

収入の部

前年度繰越金	322088	
寄付金	23776625	個人、団体の寄付(家族会調査協力費含む)
事業収入	5797987	グッズ販売
負担金	50000	「しおかぜ」負担金
雑収入	256533	ポスター、書籍他

収入の部合計 30203233

支出の部

事業費	委託金	3550000	しおかぜ編集委託
	器材作製費	2969962	グッズ作製費、チラシ作製費等
	放送料	5106599	V T社、K D D I
	(事業費計)	11626561	

調査費	委託金	1700000	調査委託、翻訳委託
	交通費	2521380	調査に要する出張旅費
	資料代	209050	
	(調査費計)	4430430	

総務費	人件費	7507925	常勤2名、アルバイト1名報酬
	賃貸料	2152625	3階事務所、コピー機
	交通費	1321498	
	会議費	647535	
	切手	521795	
	租税公課	505257	労働保険、源泉徴収
	電気	299251	
	電話	338277	
	通信費	76734	インターネット接続
	備品購入費	231842	パソコンその他
	雑費	621556	
	(総務費計)	14224295	

支出の部合計 30281286

翌年度繰越金 78053

[調査会 NEWS 598](20.1.31)

前号でタイトル(件名)が596号になっていましたが、本文タイトルの通り597号でした。お詫びして訂正します。

公開1名、非公開1名の失踪者所在確認

昭和55(1980)年に失踪した中島裕夫さん及び非公開の女性の失踪者1名の日本国内での所在が確認されました。中島さんについてはすでにご家族もお会いになっています。なお、以後の本件の対応につきましてはご本人及びご家族のプライバシーの問題もありますので、特に報道関係の皆様には十分にご配慮をお願いします。

これによって現時点での数字は次のようになりました。

公開者	262名
	(うち1000番台リスト35名、0番台リスト227名)
これまで公開した人	276名
うち国内での消息が確認された人	11名(うち1名死亡)
うち政府認定(警察断定を含む)	3名
非公開者	約200名
非公開者で国内での消息が確認された人	15名(うち1名死亡)

立命館大学から回答

昨年12月18日、調査会及び法律家の会では立命館大学に対し、同大学出身(在学も含む)の特定失踪者のご家族から委任を受け調査への協力要請を行いました。これに対し、本日同大学より口頭の回答がありました。

要請していた内容は、1. 失踪者それぞれの在学時の所属ゼミ(指導教官等)、サークル等所属の確認およびその関係者への協力要請、2. 調査委員会等の設置、3. 同窓会への協力要請、などです。

これに対し立命館大学側からは「役員会において、調査委員会の設置や校友会への協力要請など、全面的に協力を行うことを正式に決めた」との回答がありました。なお来週中に改めて文書での回答が調査会に送付される予定です。